

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 焼津市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	258,910,853,171	固定負債	55,310,074,900
有形固定資産	222,961,856,820	地方債	47,464,700,180
事業用資産	77,354,406,658	長期未払金	-
土地	42,552,927,608	退職手当引当金	7,164,604,000
立木竹	9,717,900	損失補償等引当金	-
建物	78,038,734,185	その他	680,770,720
建物減価償却累計額	-45,038,078,994	流動負債	5,889,273,432
工作物	3,794,821,989	1年内償還予定地方債	4,025,840,560
工作物減価償却累計額	-2,823,901,099	未払金	5,716,469
船舶	70,000,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-69,999,999	前受金	-
浮標等	21,470,020	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-1,712,852	賞与等引当金	545,250,772
航空機	-	預り金	1,048,021,219
航空機減価償却累計額	-	その他	264,444,412
その他	693,473,220	負債合計	61,199,348,332
その他減価償却累計額	-12,211,320	【純資産の部】	
建設仮勘定	119,166,000	固定資産等形成分	268,633,755,029
インフラ資産	143,210,904,596	余剰分(不足分)	-57,679,641,247
土地	59,364,276,546		
建物	1,444,672,238		
建物減価償却累計額	-748,888,971		
工作物	169,790,385,716		
工作物減価償却累計額	-87,935,164,466		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,295,623,533		
物品	6,059,645,324		
物品減価償却累計額	-3,663,099,758		
無形固定資産	390,027,042		
ソフトウェア	374,223,490		
その他	15,803,552		
投資その他の資産	35,558,969,309		
投資及び出資金	16,263,953,529		
有価証券	-		
出資金	16,263,953,529		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	200,365,372		
長期貸付金	207,505,700		
基金	18,915,793,794		
減債基金	5,420,284,745		
その他	13,495,509,049		
その他	-		
徴収不能引当金	-28,649,086		
流動資産	13,242,608,943		
現金預金	3,272,192,005		
未収金	219,141,044		
短期貸付金	2,200,000		
基金	9,720,701,858		
財政調整基金	9,720,701,858		
減債基金	-		
棚卸資産	17,680,000		
その他	16,085,747		
徴収不能引当金	-5,391,711		
資産合計	272,153,462,114	純資産合計	210,954,113,782
		負債及び純資産合計	272,153,462,114

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名: 焼津市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	56,391,100,010
業務費用	29,103,952,263
人件費	8,006,167,856
職員給与費	6,087,508,659
賞与等引当金繰入額	545,250,772
退職手当引当金繰入額	448,518,339
その他	924,890,086
物件費等	20,079,336,443
物件費	12,803,591,432
維持補修費	951,865,135
減価償却費	6,293,229,876
その他	30,650,000
その他の業務費用	1,018,447,964
支払利息	138,881,619
徴収不能引当金繰入額	34,040,797
その他	845,525,548
移転費用	27,287,147,747
補助金等	11,051,966,403
社会保障給付	12,067,275,452
他会計への繰出金	3,486,656,006
その他	681,249,886
経常収益	2,612,452,520
使用料及び手数料	1,040,504,082
その他	1,571,948,438
純経常行政コスト	53,778,647,490
臨時損失	53,726,051
災害復旧事業費	7,208,000
資産除売却損	46,518,051
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,533,439
資産売却益	1,533,439
その他	-
純行政コスト	53,830,840,102

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名: 焼津市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	209,957,208,736	268,718,791,486	-58,761,582,750	
純行政コスト(△)	-53,830,840,102		-53,830,840,102	
財源	54,496,294,038		54,496,294,038	
税収等	41,935,044,375		41,935,044,375	
国県等補助金	12,561,249,663		12,561,249,663	
本年度差額	665,453,936		665,453,936	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-413,984,792	413,984,792	
有形固定資産等の減少		2,878,311,669	-2,878,311,669	
貸付金・基金等の増加		-6,345,337,386	6,345,337,386	
貸付金・基金等の減少		8,965,683,514	-8,965,683,514	
資産評価差額	1,955,115	-5,912,642,589	5,912,642,589	
無償所管換等	326,993,220	1,955,115		
その他	2,502,775	326,993,220		
本年度純資産変動額	996,905,046	-	2,502,775	
本年度末純資産残高	210,954,113,782	-85,036,457	1,081,941,503	
		268,633,755,029	-57,679,641,247	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 焼津市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,670,991,660
業務費用支出	22,383,843,913
人件費支出	7,654,755,730
物件費等支出	13,749,867,109
支払利息支出	138,881,619
その他の支出	840,339,455
移転費用支出	27,287,147,747
補助金等支出	11,051,966,403
社会保障給付支出	12,067,275,452
他会計への繰出支出	3,486,656,006
その他の支出	681,249,886
業務収入	56,695,528,214
税込等収入	41,950,069,567
国県等補助金収入	12,160,087,551
使用料及び手数料収入	1,015,549,224
その他の収入	1,569,821,872
臨時支出	7,208,000
災害復旧事業費支出	7,208,000
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,017,328,554
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,929,092,018
公共施設等整備費支出	2,184,838,449
基金積立金支出	7,722,645,512
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,021,608,057
その他の支出	-
投資活動収入	6,075,344,555
国県等補助金収入	401,162,112
基金取崩収入	4,648,842,946
貸付金元金回収収入	1,023,806,057
資産売却収入	1,533,440
その他の収入	-
投資活動収支	-4,853,747,463
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,440,121,670
地方債償還支出	4,195,929,768
その他の支出	244,191,902
財務活動収入	2,468,422,000
地方債発行収入	2,468,422,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,971,699,670
本年度資金収支額	191,881,421
前年度末資金残高	2,032,289,365
本年度末資金残高	2,224,170,786
前年度末歳計外現金残高	1,119,443,590
本年度歳計外現金増減額	-71,422,371
本年度末歳計外現金残高	1,048,021,219
本年度末現金預金残高	3,272,192,005

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地・・・低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	4～50年
工作物	2～60年
船舶	14年
物品	2～40年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

該当事項なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（焼津市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
焼津市土地開発公社	0	0	5,000,000,000	5,000,000,000
計	0	0	5,000,000,000	5,000,000,000

(2) 係争中の訴訟等

- ① 静岡地裁令和2年（行ウ）第6号 生活保護変更決定処分取消請求事件
- ② 静岡地裁令和6年（ワ）第9号 債務不存在確認請求事件

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- し尿処理事業特別会計
- 土地取得事業特別会計
- 港湾事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%	
連結実質赤字比率	-%	
実質公債費比率	6.3%	
将来負担比率	-%	
④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額		40,749千円
⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額		470,530千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

- ア. 範囲
庁内の財産管理規定により、売却予定とされている普通財産
- イ. 内訳

事業用資産	102,917,000円	(96,553,199円)
土地	102,917,000円	(96,553,199円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、物件調書に記載の入札最低価格にしています。

上記の(96,553,199円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

③ 基金借入金（繰替運用）

基金の名称	期間	繰替運用額
-	-	-

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,419,091,000円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	28,967,623,000円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,273,833,000円
将来負担額	71,757,219,000円
充当可能基金額	27,206,453,000円
特定財源見込額	8,365,691,000円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	40,894,845,000円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

945,215,132円

(3) 行政コスト計算書にかかる事項

該当事項なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

5,376,265,276 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	66,117,499,959円	62,388,508,558円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,386,214,175円	1,261,034,790円
繰越金に伴う差額	2,032,289,365円	-
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	-	1,630,000,000円
会計間の繰入・繰出し額	△232,130,000円	△232,130,000円
資金収支計算書	65,239,294,769円	65,047,413,348円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（し尿処理事業特別会計、土地取得事業特別会計、港湾事業特別会計）分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

また、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額については、支出として資金収支計算書上に計上しているため、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,017,328,554 円
投資活動収入の国県等補助金収入	401,162,112 円
未収債権額の増加（減少）	△28,045,166 円
棚卸資産の増加（減少）	△30,650,000 円
その他流動負債の増加（減少）	130,508 円
減価償却費	△6,293,229,876 円
賞与等引当金（増減額）	△17,194,126 円
退職手当引当金（増減額）	△334,218,000 円
徴収不能引当金（増減額）	744,000 円
建設仮勘定の費用科目振替	△5,589,458 円
資産除売却益（損）	△44,984,612 円
純資産変動計算書の本年度差額	665,453,936 円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	200,000,000 円
一時借入金に係る利子額	- 円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額 693,473,220 円

有形固定資産の明細

自治体名: 焼津市
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	123,740,603,412	2,487,858,822	928,151,312	125,300,310,922	47,945,904,264	2,019,276,125	77,354,406,658
土地	42,464,891,584	785,154,313	697,118,289	42,552,927,608	-	-	42,552,927,608
立木竹	9,717,900	-	-	9,717,900	-	-	9,717,900
建物	77,250,136,529	807,417,678	18,820,022	78,038,734,185	45,038,078,994	1,892,834,010	33,000,655,191
工作物	3,712,174,379	82,647,611	1	3,794,821,989	2,823,901,099	115,674,855	970,920,890
船舶	70,000,000	-	-	70,000,000	69,999,999	-	1
浮標等	21,470,020	-	-	21,470,020	1,712,852	729,980	19,757,168
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	693,473,220	-	693,473,220	12,211,320	10,037,280	681,261,900
建設仮勘定	212,213,000	119,166,000	212,213,000	119,166,000	-	-	119,166,000
インフラ資産	230,655,280,753	1,305,375,051	65,697,771	231,894,958,033	88,684,053,437	3,517,098,721	143,210,904,596
土地	59,213,215,311	151,061,235	-	59,364,276,546	-	-	59,364,276,546
建物	1,444,672,238	-	-	1,444,672,238	748,888,971	38,690,403	695,783,267
工作物	168,806,734,702	1,039,749,816	56,098,802	169,790,385,716	87,935,164,466	3,478,408,318	81,855,221,250
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,190,658,502	114,564,000	9,598,969	1,295,623,533	-	-	1,295,623,533
物品	6,099,690,049	303,168,419	343,213,144	6,059,645,324	3,663,099,758	641,410,688	2,396,545,566
合計	360,495,574,214	4,096,402,292	1,337,062,227	363,254,914,279	140,293,057,459	6,177,785,534	222,961,856,820

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 焼津市
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,441,956,545	43,154,229,757	6,936,304,076	782,420,746	2,139,338,156	3,654,017,068	17,246,140,310	77,354,406,658
土地	1,661,786,314	28,082,721,963	2,363,182,622	651,165,807	554,173,870	1,794,562,308	7,445,334,724	42,552,927,608
立木竹	-	-	-	-	-	-	9,717,900	9,717,900
建物	1,703,984,930	13,914,478,765	4,490,117,640	111,112,706	1,552,791,606	1,835,462,709	9,392,706,835	33,000,655,191
工作物	46,871,332	509,386,509	80,829,774	8,400,833	32,372,680	20,164,051	272,895,711	970,920,890
船舶	1	-	-	-	-	-	-	1
浮標等	19,757,168	-	-	-	-	-	-	19,757,168
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,556,800	532,304,520	2,174,040	11,741,400	-	-	125,485,140	681,261,900
建設仮勘定	-	115,338,000	-	-	-	3,828,000	-	119,166,000
インフラ資産	135,878,218,685	20,937,002	6,262,303	1,463,520,199	1,180,610,370	4,576,896,516	84,459,521	143,210,904,596
土地	55,655,977,412	20,220,376	-	1,452,828,423	698,779,930	1,452,010,884	84,459,521	59,364,276,546
建物	695,782,698	1	-	568	-	-	-	695,783,267
工作物	79,094,972,346	716,625	6,262,303	10,691,208	481,830,440	2,260,748,328	-	81,855,221,250
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	431,486,229	-	-	-	-	864,137,304	-	1,295,623,533
物品	10,714,565	1,148,237,440	250,764,686	52,504,217	41,410,948	160,390,754	732,522,956	2,396,545,566
合計	139,330,889,795	44,323,404,199	7,193,331,065	2,298,445,162	3,361,359,474	8,391,304,338	18,063,122,787	222,961,856,820

投資及び出資金の明細

自治体名：焼津市
会計：一般会計等

年度：令和5年度

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社TOKAIホールディングス	17,001	988	16,796,988	165	2,800,000	13,996,988	2,800,000
合計			16,796,988		2,800,000	13,996,988	2,800,000

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社焼津水産振興センター	135,000,000	835,191,389	464,089,131	371,102,258	270,000,000	50.00%	185,551,129	0	135,000,000
焼津市土地開発公社	3,000,000	41,623,288	0	41,623,288	4,423,665	67.82%	28,227,694	0	3,000,000
公益財団法人焼津市振興公社	2,000,000	189,148,135	104,643,066	84,505,069	28,000,000	7.14%	6,036,076	0	2,000,000
静岡県大井川広域水道企業団	2,792,875,541	98,171,416,781	37,725,532,761	60,445,884,020	58,874,736,044	4.74%	2,867,407,013	0	2,792,875,541
大井川町水道事業	893,735,000	24,179,960,586	8,977,830,162	15,202,130,424	13,185,944,711	6.78%	1,030,390,794	0	893,735,000
焼津市病院事業会計	11,957,950,000	12,063,948,698	8,710,290,017	3,353,658,681	12,688,776,898	94.24%	3,160,500,271	0	0
一般財団法人焼津勤労者福祉サービスセンター	87,178,000	142,058,681	7,827,347	134,231,334	100,000,000	87.18%	117,020,192	0	87,178,000
合計	15,871,738,541							0	3,913,788,541

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
全国漁業信用基金協会	146,300,000	104,237,826,530	40,005,138,331	64,232,688,199	46,481,650,000	0.31%	202,171,013	0	146,300,000	146,300,000
静岡県農業信用基金協会	2,290,000	18,570,464,328	5,609,388,418	12,961,075,910	7,826,580,000	0.03%	3,792,316	0	2,290,000	2,290,000
公益社団法人静岡県林業会議所	200,000	97,549,820	32,874,050	64,675,770	25,155,000	0.80%	514,218	0	200,000	200,000
公益社団法人静岡県畜産協会	150,000	966,124,931	729,778,744	236,346,187	151,940,000	0.10%	233,328	0	150,000	150,000
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	153,700,000	27,025,079,744	15,981,512,044	11,043,567,700	0	-	-	0	153,700,000	153,700,000
死亡獣畜処理基盤強化基金	1,037,000	966,124,931	729,778,744	236,346,187	151,940,000	-	-	0	1,037,000	1,037,000
地方公共団体金融機構	8,100,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.05%	207,789,736	0	8,100,000	8,100,000
静岡県信用保証協会	16,273,000	145,936,725,726	39,666,512,324	106,270,213,402	76,744,820,808	0.02%	22,533,575	0	16,273,000	16,273,000
一般財団法人静岡県勤労者信用基金協会	7,105,000	14,997,677,222	3,454,288,505	11,543,388,717	10,067,642,630	0.07%	8,146,473	0	7,105,000	7,105,000
公益財団法人静岡県グリーンバンク	1,076,000	1,070,310,876	16,576,930	1,053,733,946	982,557,645	0.11%	1,153,945	0	1,076,000	1,076,000
公益財団法人静岡県文化財団基金	3,794,000	1,476,650,808	214,310,164	1,262,340,644	1,012,795,839	0.37%	4,728,811	0	3,794,000	3,794,000
公益財団法人リバーフロント整備センター	1,000,000	2,094,312,840	627,723,296	1,466,589,544	542,300,000	0.18%	2,704,388	0	1,000,000	1,000,000
公益財団法人静岡県暴力追放運動推進センター	3,660,000	927,817,809	7,191,706	920,626,103	815,125,000	0.45%	4,133,711	0	3,660,000	3,660,000
公益財団法人しずおか健康長寿財団	1,280,000	401,818,729	45,974,756	355,843,973	318,000,000	0.40%	1,432,328	0	1,280,000	1,280,000
公益財団法人静岡県腎臓バンク	1,380,000	325,712,841	4,745,830	320,967,011	307,063,044	0.45%	1,442,487	0	1,380,000	1,380,000
公益社団法人静岡県山林協会森林整備担い手基金	7,634,000	598,764,312	8,601,160	590,163,152	0	-	-	0	7,634,000	7,634,000
公益財団法人するが企画観光局 (旧：公益財団法人静岡県観光コンベンション協会)	6,500,000	772,199,972	122,161,739	650,038,233	522,765,022	1.24%	8,082,500	0	6,500,000	6,500,000
公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会	939,000	123,692,653	32,325,635	91,367,018	101,604,691	0.92%	844,387	0	939,000	939,000
大井川埠頭株式会社	13,000,000	365,985,000	64,674,000	301,311,000	73,000,000	17.81%	53,658,123	0	13,000,000	13,000,000
合計	375,418,000								375,418,000	375,418,000

基金の明細

自治体名: 焼津市
会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,720,701,858				9,720,701,858	8,090,701,858
減債基金	5,420,284,745				5,420,284,745	5,420,284,745
海洋公園基金	63,495,767				63,495,767	63,495,767
職員退職手当基金	526,857,705				526,857,705	526,857,705
文化事業基金	51,697,321				51,697,321	51,697,321
スポーツ振興基金	44,905,096				44,905,096	44,905,096
緑と水のふるさと基金	10,170,647				10,170,647	10,170,647
つつじ平自治会地域振興基金	84,723,202				84,723,202	84,723,202
道路河川整備基金	332,170,493				332,170,493	332,170,493
消防防災施設整備基金	2,129,793				2,129,793	2,129,793
平和基金	74,948				74,948	74,948
大井川地区振興整備基金	1,343,327,757				1,343,327,757	1,343,327,757
津波対策あんしん基金	210,886,719				210,886,719	210,886,719
防犯灯更新基金	54,223,153				54,223,153	54,223,153
ふるさと寄附金基金	7,513,997,212				7,513,997,212	7,513,997,212
再生可能エネルギー発電設備等管理基金	81,016				81,016	81,016
市立総合病院医療機器整備基金	488,739,254				488,739,254	488,739,254
森林環境基金	6,587,839				6,587,839	6,587,839
公共施設等整備基金	173,009,160				173,009,160	173,009,160
し尿処理事業基金	521,986,242				521,986,242	521,986,242
土地開発基金	456,228,793		1,609,992,095		2,066,220,888	2,066,220,888
港湾事業基金	224,837				224,837	224,837
合計	27,026,503,557	0	1,609,992,095	0	28,636,495,652	27,006,495,652

貸付金の明細

自治体名: 焼津市
会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	7,505,700	0	2,200,000	0	24,840,700
公共下水道事業会計	200,000,000	0	0	0	200,000,000
合計	207,505,700	0	2,200,000	0	224,840,700

長期延滞債権の明細

自治体名: 焼津市
会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金資金貸付金	13,790,000	1,024,277
小計	13,790,000	1,024,277
【未収金】		
税等未収金		
市民税	96,535,301	13,823,855
固定資産税	65,115,971	11,108,784
軽自動車税	6,560,018	1,029,922
都市計画税	8,311,461	1,417,935
負担金	31,540	3,618
その他未収金		
使用料	1,663,170	22,785
手数料	4,002,110	47,225
財産運用収入	422,160	46,775
雑入	3,933,641	123,910
小計	186,575,372	27,624,809
合計	200,365,372	28,649,086

未収金の明細

自治体名: 焼津市
会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金資金貸付金	1,345,000	77,705
小計	1,345,000	77,705
【未収金】		
税等未収金		
市民税	64,730,903	213,611
固定資産税	29,836,592	525,124
軽自動車税	4,076,444	8,152
都市計画税	3,761,433	65,825
負担金	2,665,416	305,722
その他未収金		
使用料	951,420	13,034
手数料	6,666,820	78,668
財産運用収入	10,000,000	1,108,000
雑入	95,107,016	2,995,870
小計	217,796,044	5,314,006
合計	219,141,044	5,391,711

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 焼津市
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	10,861,618,240	842,865,984	9,875,402,811	841,612,235	0	144,603,194				0
公営住宅建設	25,928,531	2,872,889	0	25,928,531	0	0				0
災害復旧	24,241,040	2,997,589	24,241,040	0	0	0				0
教育・福祉施設	3,745,006,375	529,622,250	2,800,453,609	0	37,544,000	816,915,428				90,093,338
一般単独事業	17,343,446,153	847,669,318	580,920,467	15,010,405,062	0	1,619,745,620				132,375,004
その他	9,865,210	4,932,531	9,865,210	0	0	0				0
【特別分】										
臨時財政対策債	19,049,507,808	1,690,098,347	18,246,562,808	0	0	802,945,000				0
減税補てん債	68,223,163	37,951,154	68,223,163	0	0	0				0
退職手当債	0	0	0	0	0	0				0
その他	362,704,220	66,830,498	322,287,220	40,417,000	0	0				0
合計	51,490,540,740	4,025,840,560	31,927,956,328	15,918,362,828	37,544,000	3,384,209,242				222,468,342

地方債等(利率別)の明細

自治体名:焼津市
会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
51,490,540,740	50,599,237,096	724,186,098	123,560,132	15,845,294	12,131,037	5,649,989	9,931,094	0.34%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:焼津市
会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超
51,490,540,740	4,025,840,560	3,999,205,092	4,047,036,935	3,995,195,016	3,909,684,798	15,349,299,816	9,556,183,597	6,608,094,926

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 焼津市
会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	該当なし

引当金の明細

自治体名: 焼津市
会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	34,784,797	34,040,797	32,658,231	2,126,566	34,040,797
退職手当引当金	6,830,386,000	448,518,339	114,300,339	0	7,164,604,000
賞与等引当金	528,056,646	545,250,772	528,056,646	0	545,250,772
合計	7,393,227,443	1,027,809,908	675,015,216	2,126,566	7,743,895,569

補助金等の明細

自治体名: 焼津市
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営街路整備事業負担金		141,983,700	
	計		141,983,700	
その他の補助金等	病院事業会計繰出金	焼津市病院事業会計	1,746,287,000	
	後期高齢者医療給付費市町負担金	静岡県後期高齢者医療広域連合	1,458,660,658	
	志太広域事務組合常備消防分担金	志太広域事務組合	1,287,503,000	
	志太広域事務組合ごみ処理事業分担金	志太広域事務組合	1,236,991,416	
	志太広域事務組合し尿処理事業分担金	志太広域事務組合	1,103,402,000	
	公共下水道事業会計繰出金	焼津市公共下水道事業会計	1,101,577,000	
	焼津市浄化槽設置補助金		198,300,000	
	焼津市産業立地奨励事業費補助金		132,460,000	
	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親分)		125,250,000	
	高齢者いきいきおでかけ商品券		97,220,000	
	焼津市生活応援事業補助金		91,815,000	
	志太広域事務組合斎場分担金		91,427,000	
	その他		2,239,089,629	
	計		10,909,982,703	
合計			11,051,966,403	

財源の明細

自治体名: 焼津市
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	市税	21,056,643,072	
		地方譲与税	417,776,000	
		利子割交付金	8,090,000	
		配当割交付金	125,317,000	
		株式等譲渡所得割交付金	202,831,000	
		法人事業税交付金	342,347,000	
		地方消費税交付金	3,454,975,000	
		環境性能割交付金	63,565,000	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	61,926,000	
		地方特例交付金	204,543,000	
		地方交付税	4,834,244,000	
		交通安全対策特別交付金	22,639,000	
		分担金及び負担金	227,869,221	
		寄附金	10,712,080,890	
		特別会計繰入金	194,686,905	
		財産区繰入金	0	
	自動車取得税交付金	5,511,287		
	小計		41,935,044,375	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	162,030,100
			県支出金	66,132,012
			計	228,162,112
		経常的補助金	国庫支出金	8,714,904,413
			県支出金	3,442,226,548
計			12,157,130,961	
小計		12,385,293,073		
合計		54,320,337,448		
港湾事業特別会計	税收等	一般会計繰入金	232,130,000	
		小計	232,130,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	173,000,000
			県支出金	0
			計	173,000,000
		経常的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	2,956,590
			計	2,956,590
	小計		175,956,590	
	合計		408,086,590	
単純合算	税收等	42,167,174,375		
	国県等補助金	12,561,249,663		
	合計	54,728,424,038		
相殺	税收等	232,130,000		
	国県等補助金	0		
	合計	232,130,000		
合計	税收等	41,935,044,375		
	国県等補助金	12,561,249,663		
	合計	54,496,294,038		

財源情報の明細

自治体名: 焼津市
会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	53,830,840,102	12,160,087,551	1,876,777,888	32,428,543,394	7,365,431,269
有形固定資産等の増加	2,878,311,669	401,162,112	591,644,112	1,192,032,225	693,473,220
貸付金・基金等の増加	8,965,683,514	0	0	8,965,683,514	0
その他	0	0	0	0	0
合計	65,674,835,285	12,561,249,663	2,468,422,000	42,586,259,133	8,058,904,489

資金の明細

自治体名: 焼津市
会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,224,170,786
歳計外現金	1,048,021,219
合計	3,272,192,005

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 焼津市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	303,310,000,728	固定負債	88,202,126,950
有形固定資産	277,634,009,731	地方債等	63,916,297,958
事業用資産	82,543,884,306	長期未払金	-
土地	44,031,149,868	退職手当引当金	10,643,501,081
立木竹	9,717,900	損失補償等引当金	-
建物	90,921,987,226	その他	13,642,327,911
建物減価償却累計額	-55,035,868,350	流動負債	10,639,542,561
工作物	4,556,579,238	1年内償還予定地方債等	5,733,043,405
工作物減価償却累計額	-3,316,699,074	未払金	2,388,020,560
船舶	70,000,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-69,999,999	前受金	-
浮標等	21,470,020	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-1,712,852	賞与等引当金	1,187,809,469
航空機	-	預り金	1,066,124,715
航空機減価償却累計額	-	その他	264,544,412
その他	781,733,220	負債合計	98,841,669,511
その他減価償却累計額	-12,211,320	【純資産の部】	
建設仮勘定	587,738,429	固定資産等形成分	313,032,902,586
インフラ資産	188,359,218,745	余剰分(不足分)	-86,044,081,236
土地	60,921,526,799	他団体出資等分	-
建物	4,075,831,220		
建物減価償却累計額	-1,569,571,630		
工作物	233,169,813,569		
工作物減価償却累計額	-110,196,351,880		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,957,970,667		
物品	20,282,380,123		
物品減価償却累計額	-13,551,473,443		
無形固定資産	436,235,314		
ソフトウェア	405,686,861		
その他	30,548,453		
投資その他の資産	25,239,755,683		
投資及び出資金	3,412,268,529		
有価証券	-		
出資金	3,412,268,529		
その他	-		
長期延滞債権	478,784,178		
長期貸付金	451,905,700		
基金	20,725,742,932		
減債基金	5,420,284,745		
その他	15,305,458,187		
その他	246,131,567		
徴収不能引当金	-75,077,223		
流動資産	22,520,490,133		
現金預金	9,944,168,593		
未収金	2,721,314,650		
短期貸付金	2,200,000		
基金	9,720,701,858		
財政調整基金	9,720,701,858		
減債基金	-		
棚卸資産	130,157,033		
その他	16,185,747		
徴収不能引当金	-14,237,748		
繰延資産	-	純資産合計	226,988,821,350
資産合計	325,830,490,861	負債及び純資産合計	325,830,490,861

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 焼津市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	95,627,801,938
業務費用	48,895,656,882
人件費	16,607,975,757
職員給与費	13,453,187,504
賞与等引当金繰入額	1,184,030,469
退職手当引当金繰入額	597,782,076
その他	1,372,975,708
物件費等	29,840,100,393
物件費	19,544,175,828
維持補修費	1,284,495,221
減価償却費	8,980,738,919
その他	30,690,425
その他の業務費用	2,447,580,732
支払利息	326,223,197
徴収不能引当金繰入額	83,546,801
その他	2,037,810,734
移転費用	46,732,145,056
補助金等	13,912,770,932
社会保障給付	32,137,325,738
その他	682,048,386
経常収益	17,602,319,120
使用料及び手数料	15,580,187,317
その他	2,022,131,803
純経常行政コスト	78,025,482,818
臨時損失	60,305,026
災害復旧事業費	7,208,000
資産除売却損	53,097,026
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	233,627,095
資産売却益	1,841,839
その他	231,785,256
純行政コスト	77,852,160,749

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 焼津市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	225,893,420,319	312,437,323,868	-86,543,903,549	-
純行政コスト(△)	-77,852,160,749		-77,852,160,749	-
財源	78,616,110,670		78,616,110,670	-
税収等	52,558,332,270		52,558,332,270	-
国県等補助金	26,057,778,400		26,057,778,400	-
本年度差額	763,949,921		763,949,921	-
固定資産等の変動(内部変動)		266,630,383	-266,630,383	
有形固定資産等の増加		6,365,075,101	-6,365,075,101	
有形固定資産等の減少		-9,046,698,404	9,046,698,404	
貸付金・基金等の増加		9,517,156,569	-9,517,156,569	
貸付金・基金等の減少		-6,568,902,883	6,568,902,883	
資産評価差額	1,955,115	1,955,115		
無償所管換等	326,993,220	326,993,220		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,502,775	-	2,502,775	
本年度純資産変動額	1,095,401,031	595,578,718	499,822,313	-
本年度末純資産残高	226,988,821,350	313,032,902,586	-86,044,081,236	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 焼津市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	86,210,096,179
業務費用支出	39,477,951,123
人件費支出	16,411,923,635
物件費等支出	20,714,579,868
支払利息支出	326,223,197
その他の支出	2,025,224,423
移転費用支出	46,732,145,056
補助金等支出	13,913,571,932
社会保障給付支出	32,137,325,738
その他の支出	681,247,386
業務収入	96,052,890,187
税込等収入	51,854,673,275
国県等補助金収入	26,093,575,311
使用料及び手数料収入	16,092,612,936
その他の収入	2,012,028,665
臨時支出	7,208,000
災害復旧事業費支出	7,208,000
その他の支出	-
臨時収入	231,785,256
業務活動収支	10,067,371,264
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,427,944,764
公共施設等整備費支出	5,669,884,051
基金積立金支出	7,727,002,656
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,031,058,057
その他の支出	-
投資活動収入	6,493,310,799
国県等補助金収入	589,232,112
基金取崩収入	4,848,904,946
貸付金元金回収収入	1,023,806,057
資産売却収入	1,898,840
その他の収入	29,468,844
投資活動収支	-7,934,633,965
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,655,260,786
地方債等償還支出	6,411,068,884
その他の支出	244,191,902
財務活動収入	5,322,122,000
地方債等発行収入	5,322,122,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,333,138,786
本年度資金収支額	799,598,513
前年度末資金残高	8,096,548,861
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,896,147,374
前年度末歳計外現金残高	1,119,443,590
本年度歳計外現金増減額	-71,422,371
本年度末歳計外現金残高	1,048,021,219
本年度末現金預金残高	9,944,168,593

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地・・・低価法

② 貯蔵品

病院事業会計・・・先入先出法

水道事業会計・・・移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4～50年

工作物 2～60年

船舶 14年

物品 2～40年

ただし、水道事業会計の取替資産については取替法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当事項なし

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、焼津市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結処理を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
焼津市土地開発公社	0	0	5,000,000,000	5,000,000,000
計	0	0	5,000,000,000	5,000,000,000

(2) 係争中の訴訟等

- ① 静岡地裁令和2年（行ウ）第6号 生活保護変更決定処分取消請求事件
 ② 静岡地裁令和6年（ワ）第9号 債務不存在確認請求事件

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
温泉事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
焼津市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
焼津市公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
焼津市病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

庁内の財産管理規定により、売却予定とされている普通財産

イ. 内訳

事業用資産	102,917,000円	(96,553,199円)
土地	102,917,000円	(96,553,199円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、物件調書に記載の入札最低価格にしています。

上記の(96,553,199円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

(4) 焼津市病院事業会計 賞与等引当金

焼津市病院事業会計の賞与等引当金については、資本的支出に含まれている賞与等引当金繰入額の金額分、貸借対照表（賞与等引当金）と行政コスト計算書（賞与等引当金繰入額）が一致しません。

有形固定資産の明細

自治体名: 焼津市

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	137,986,778,196	4,189,504,472	1,195,906,767	140,980,375,901	58,436,491,595	2,032,452,730	82,543,884,306
土地	43,943,113,844	785,154,313	697,118,289	44,031,149,868	-	-	44,031,149,868
立木竹	9,717,900	-	-	9,717,900	-	-	9,717,900
建物	88,615,904,604	2,324,902,644	18,820,022	90,921,987,226	55,035,868,350	1,893,044,910	35,886,118,876
工作物	4,426,643,042	130,314,652	378,456	4,556,579,238	3,316,699,074	128,640,560	1,239,880,164
船舶	70,000,000	-	-	70,000,000	69,999,999	-	1
浮標等	21,470,020	-	-	21,470,020	1,712,852	729,980	19,757,168
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,260,000	780,473,220	-	781,733,220	12,211,320	10,037,280	769,521,900
建設仮勘定	898,668,786	168,659,643	479,590,000	587,738,429	-	-	587,738,429
インフラ資産	297,381,668,099	3,060,761,647	317,287,491	300,125,142,255	111,765,923,510	5,267,908,612	188,359,218,745
土地	60,770,522,564	151,061,235	57,000	60,921,526,799	-	-	60,921,526,799
建物	4,021,015,549	62,552,610	7,736,939	4,075,831,220	1,569,571,630	117,513,199	2,506,259,590
工作物	231,076,680,714	2,281,186,520	188,053,665	233,169,813,569	110,196,351,880	5,150,395,413	122,973,461,689
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,513,449,272	565,961,282	121,439,887	1,957,970,667	-	-	1,957,970,667
物品	20,081,969,815	705,264,523	504,854,215	20,282,380,123	13,551,473,443	1,032,035,197	6,730,906,680
合計	455,450,416,110	7,955,530,642	2,018,048,473	461,387,898,279	183,753,888,548	8,332,396,539	277,634,009,731

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 焼津市
 会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,441,956,545	43,154,229,757	6,936,304,076	5,478,135,233	2,416,460,304	3,654,017,068	17,462,781,323	82,543,884,306
土地	1,661,786,314	28,082,721,963	2,363,182,622	1,868,466,807	600,422,518	1,794,562,308	7,660,007,336	44,031,149,868
立木竹	-	-	-	-	-	-	9,717,900	9,717,900
建物	1,703,984,930	13,914,478,765	4,490,117,640	2,994,607,990	1,552,791,606	1,835,462,709	9,394,675,236	35,886,118,876
工作物	46,871,332	509,386,509	80,829,774	46,486,607	263,246,180	20,164,051	272,895,711	1,239,880,164
船舶	1	-	-	-	-	-	-	1
浮標等	19,757,168	-	-	-	-	-	-	19,757,168
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,556,800	532,304,520	2,174,040	100,001,400	-	-	125,485,140	769,521,900
建設仮勘定	-	115,338,000	-	468,572,429	-	3,828,000	-	587,738,429
インフラ資産	181,026,532,834	20,937,002	6,262,303	1,463,520,199	1,180,610,370	4,576,896,516	84,459,521	188,359,218,745
土地	57,213,227,665	20,220,376	-	1,452,828,423	698,779,930	1,452,010,884	84,459,521	60,921,526,799
建物	2,506,259,021	1	-	568	-	-	-	2,506,259,590
工作物	120,213,212,785	716,625	6,262,303	10,691,208	481,830,440	2,260,748,328	-	122,973,461,689
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,093,833,363	-	-	-	-	864,137,304	-	1,957,970,667
物品	2,900,540,530	1,148,237,440	250,764,701	1,473,704,939	64,745,360	160,390,754	732,522,956	6,730,906,680
合計	187,369,029,909	44,323,404,199	7,193,331,080	8,415,360,371	3,661,816,034	8,391,304,338	18,279,763,800	277,634,009,731

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 焼津市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	316,343,271,115	固定負債	94,435,348,553
有形固定資産	289,228,608,378	地方債等	66,699,380,833
事業用資産	88,895,957,770	長期未払金	-
土地	45,877,116,760	退職手当引当金	11,856,584,095
立木竹	9,717,900	損失補償等引当金	-
建物	97,933,623,866	その他	15,879,383,625
建物減価償却累計額	-58,583,836,050	流動負債	11,561,399,950
工作物	5,095,025,168	1年内償還予定地方債等	6,242,755,916
工作物減価償却累計額	-3,557,201,048	未払金	2,614,827,637
船舶	70,000,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-69,999,999	前受金	9,551,688
浮標等	21,470,020	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-1,712,852	賞与等引当金	1,316,243,162
航空機	-	預り金	1,082,651,078
航空機減価償却累計額	-	その他	295,370,469
その他	796,398,505	負債合計	105,996,748,503
その他減価償却累計額	-17,259,617	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,322,615,117	固定資産等形成分	326,071,549,445
インフラ資産	190,502,132,256	余剰分(不足分)	-91,761,571,235
土地	61,155,089,619	他団体出資等分	202,762,270
建物	4,235,556,822		
建物減価償却累計額	-1,665,614,729		
工作物	237,060,950,175		
工作物減価償却累計額	-112,318,129,691		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,034,280,060		
物品	25,862,171,655		
物品減価償却累計額	-16,031,653,303		
無形固定資産	4,204,356,356		
ソフトウェア	410,320,935		
その他	3,794,035,421		
投資その他の資産	22,910,306,381		
投資及び出資金	424,304,273		
有価証券	-		
出資金	422,655,988		
その他	1,648,285		
長期延滞債権	478,784,178		
長期貸付金	451,905,700		
基金	20,938,123,646		
減債基金	5,420,284,745		
その他	15,517,838,901		
その他	692,265,807		
徴収不能引当金	-75,077,223		
流動資産	24,166,217,868		
現金預金	11,331,115,556		
未収金	2,908,479,818		
短期貸付金	2,200,000		
基金	9,726,078,330		
財政調整基金	9,726,078,330		
減債基金	-		
棚卸資産	137,825,585		
その他	90,756,546		
徴収不能引当金	-30,237,967		
繰延資産	-	純資産合計	234,512,740,480
資産合計	340,509,488,983	負債及び純資産合計	340,509,488,983

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 焼津市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	111,951,524,571
業務費用	54,297,277,863
人件費	18,835,376,732
職員給与費	15,214,411,850
賞与等引当金繰入額	1,312,411,960
退職手当引当金繰入額	679,700,130
その他	1,628,852,792
物件費等	32,868,296,270
物件費	21,445,281,232
維持補修費	1,597,018,695
減価償却費	9,588,490,616
その他	237,505,727
その他の業務費用	2,593,604,861
支払利息	339,611,315
徴収不能引当金繰入額	87,444,639
その他	2,166,548,907
移転費用	57,654,246,708
補助金等	6,602,965,721
社会保障給付	50,323,696,412
その他	727,584,575
経常収益	19,105,727,799
使用料及び手数料	15,904,061,517
その他	3,201,666,282
純経常行政コスト	92,845,796,772
臨時損失	168,551,741
災害復旧事業費	7,208,000
資産除売却損	159,465,381
損失補償等引当金繰入額	1,878,360
その他	-
臨時利益	235,354,095
資産売却益	3,568,839
その他	231,785,256
純行政コスト	92,778,994,418

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 焼津市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	233,193,954,456	325,336,656,418	-92,356,627,584	213,925,622
純行政コスト(△)	-92,778,994,418		-92,754,170,646	-24,823,772
財源	93,732,126,383		93,718,465,963	13,660,420
税収等	60,086,013,896		60,086,013,896	-
国県等補助金	33,646,112,487		33,632,452,067	13,660,420
本年度差額	953,131,965		964,295,317	-11,163,352
固定資産等の変動(内部変動)		330,985,432	-330,985,432	
有形固定資産等の増加		7,287,949,469	-7,287,949,469	
有形固定資産等の減少		-9,780,746,913	9,780,746,913	
貸付金・基金等の増加		9,549,782,058	-9,549,782,058	
貸付金・基金等の減少		-6,725,999,182	6,725,999,182	
資産評価差額	1,955,115	1,955,115		
無償所管換等	326,993,220	326,993,220		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	40,314,957	74,959,260	-34,644,303	-
その他	-3,609,233	-	-3,609,233	-
本年度純資産変動額	1,318,786,024	734,893,027	595,056,349	-11,163,352
本年度末純資産残高	234,512,740,480	326,071,549,445	-91,761,571,235	202,762,270

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 焼津市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	101,785,604,962
業務費用支出	44,130,172,417
人件費支出	18,566,533,628
物件費等支出	23,071,288,558
支払利息支出	339,611,315
その他の支出	2,152,738,916
移転費用支出	57,655,432,545
補助金等支出	6,606,945,858
社会保障給付支出	50,323,696,412
その他の支出	724,790,275
業務収入	112,486,039,820
税収等収入	59,342,166,080
国県等補助金収入	33,556,975,039
使用料及び手数料収入	16,411,692,559
その他の収入	3,175,206,142
臨時支出	9,086,360
災害復旧事業費支出	7,208,000
その他の支出	1,878,360
臨時収入	231,785,256
業務活動収支	10,923,133,754
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,339,757,758
公共施設等整備費支出	6,569,093,054
基金積立金支出	7,729,193,647
投資及び出資金支出	10,000,000
貸付金支出	1,031,058,057
その他の支出	413,000
投資活動収入	6,769,151,653
国県等補助金収入	723,796,094
基金取崩収入	4,851,040,289
貸付金元金回収収入	1,023,806,057
資産売却収入	1,898,840
その他の収入	168,610,373
投資活動収支	-8,570,606,105
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,005,357,647
地方債等償還支出	6,757,402,974
その他の支出	247,954,673
財務活動収入	5,494,345,214
地方債等発行収入	5,489,018,214
その他の収入	5,327,000
財務活動収支	-1,511,012,433
本年度資金収支額	841,515,216
前年度末資金残高	9,430,565,290
比例連結割合変更に伴う差額	1,631,154
本年度末資金残高	10,273,711,660
前年度末歳計外現金残高	1,125,259,031
本年度歳計外現金増減額	-67,855,135
本年度末歳計外現金残高	1,057,403,896
本年度末現金預金残高	11,331,115,556

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品・・・最終仕入原価法による原価法

②販売用土地・・・低価法

②貯蔵品

病院事業会計・・・先入先出法

水道事業会計・・・移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象団体（焼津水産振興センター）においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4～50年

工作物 2～60年

船舶 14年

物品 2～40年

ただし、水道事業会計の取替資産については取替法によっています。

また、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

該当事項なし

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、焼津市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結処理を行っていますが、決算日と連結決算日の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日の差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
-	-	-	-	-
計	-	-	-	-

(2) 係争中の訴訟等

① 静岡地裁令和2年（行ウ）第6号 生活保護変更決定処分取消請求事件

② 静岡地裁令和6年（ワ）第9号 債務不存在確認請求事件

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
温泉事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
焼津市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
焼津市公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
焼津市病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
焼津市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人焼津市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人焼津市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社焼津水産振興センター	第三セクター等	全部連結	—
志太広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	50.67%
駿遠学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	26.09%
静岡県大井川広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.70%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.86%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.88%
社会福祉法人焼津市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

庁内の財産管理規定により、売却予定とされている普通財産

イ. 内訳

事業用資産	102,917,000円	(96,553,199円)
土地	102,917,000円	(96,553,199円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、物件調書に記載の入札最低価格にしています。

上記の(96,553,199円)は貸借対照表における簿価を記載しています。